

# 西日本豪雨

検証

9人の死を出した愛媛県肱川の氾濫は上流のダムの放流が原因だとの指摘がある。それが事実なら、コンクリートに頼ってきた日本の治水のあり方を根本的に見直す契機としなければならない。

愛媛県肱川上流にある野村ダム(西予市)と鹿野川ダム(大洲市)が異常洪水時操作を行なって氾濫を招いたと聞き、甚大な被害を懸念するとともに、過去の治水の経験や教訓が何も生かされていないことに腹立たしさを覚えた。

肱川は何度も水害に見舞われた洪水常襲地であり、ダム建設後も

基準量の約6倍を放流した愛媛・鹿野川ダム

## 治水方策の転換を

検証



1965年7月3日水害翌日の坂本村(現、八代市坂本町)。荒瀬ダム建設前は家の2階まで水が来ることはなかったが、あつという間に電線の高さまで水が来て、臭い堆積物が溜まるようになった。(提供/つる様子)

水害は繰り返されている。だが、四国地方整備局はダム操作は適切であったと強調し、「放流の通知で避難指示が出された。受け手である住民に行動を起こしてもらえなかった」と、住民に落ち度があったかのような発言をしている。では、ダムによる治水の限界や、緊急放流の危険性、自然の増水とダムの放流による水位の上昇の違いは、住民に周知されていたのか。

### 球磨川水害の教訓

私が住む熊本県南部を流れる球磨川は、日本三大急流の一つで、昔から洪水を繰り返してきた。人々は川の恵みもリスクも知り尽くし、川の傍に家建てて川と共存してきた。気象情報もない昔、雨の降り方と水嵩の増え方を見て、各個人が判断し対処してきた。毎年1回は床上浸水に遭う地区もあったが被害がでることはなかった。

それが、昭和30年代本流に三つのダムができ、洪水の様相は一変した。毎年の浸水はなくなったものの、数年に一度起こる洪水は大きな被害をもたらすようになり、「水害」という言葉が生まれた。

国土交通省は「30年間に9回も水害が起きた、だからもっと大きなダムが必要だ」と川辺川ダム計画を進めようとしたが、流域住民は「ダムはこりこり」と大反対連

動を展開。ダム計画は中止になり、現在ダムなし治水が着々と進んでいる。全国で初めての大型ダム撤去となる荒瀬ダム撤去も実現した。住民が、撤去を切望したのも建設後の水害発生が理由である。

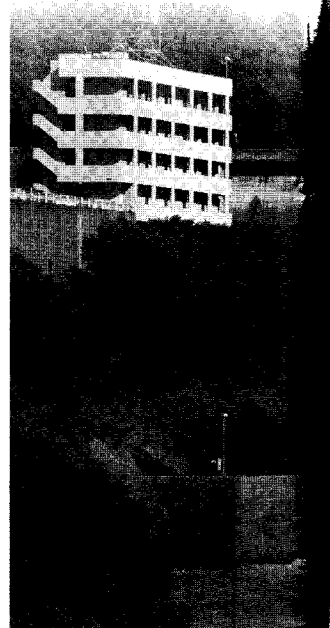
ダムの緊急放流について管理者は「流入量と同じ量を放流するので、ダムがない時と同じ」と説明する。水量は同じかもしれない。しかし、今回の水害でも、多くの被災者が「一瞬のうちに」とか「あつという間に」と、証言しているように、ダム放流による水位はあつという間に上がる。何十メートルという高さから落とされる水はスピードを増し、津波のように波打ってくる。余裕のない堤防はあつという間に超えるし、その水圧で破堤も起こしやすくなる。

何より違うのは、ダム湖に堆積した土砂も一緒に放流されることだ。長年堆積すればするほど、その量は増し、被害を大きくする。球磨川の住民の多くが、「ダムができる前の洪水は砂が残るだけだったので、掃けば終わりだったが、ダム建設後はヘドロのような堆積物が1メートル以上も堆積し、被害を大きくした」と証言する。

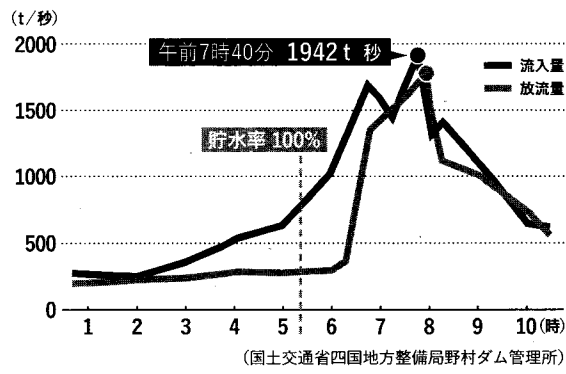
### 野村ダムの治水効果

野村ダム諸量放流情報(グラフ参照)を見て驚いた。7月7日午

基準量の約6倍に当たる水が放流された鹿野川ダム。(7月9日、愛媛県大州市。提供/共同)



野村ダム諸量放流情報(7月7日)



前2時過ぎまでは、流入量とほぼ同じ量を放流している。治水効果は発揮していない。その後流入量が増えたのに、放流量は制限している。治水効果を発揮しているように見えるが、鹿野川ダムの下流にある大成橋を見に行ったら、「通勤するために午前8時過ぎに車で通ったときには2〜3メートルの余裕があった」(『毎日新聞』7月26日)と証言しているように、下流の水位には余裕があり、野村ダムが貯水する必要があったとは言えない。貯める必要がない水を溜め、しかも、流入量が急激に増える前の2時間で満杯になつて治水放棄をするダムに、治水効果があるとはとても言えない。

## ダム以外の原因の検証

河川管理者や研究者が言及することとはほとんどないが、河川の所々にある堰せきの存在も無視できない。堰は小さなダムである。堰本体は水の流れを阻害し、堆積する

土砂は流量を下下させ、水面上昇を招く。上流の堆積が進むと、中洲ができた、樹林帯を形成したりする場合もある。桂川(京都)では、流れを良くするために昨年、6号井堰を撤去している。利水面から必要な堰は多い。であれば、ゲートを時折開けるとか、定期的な土砂除去を検討すべきである。さらに流木の問題がある。球磨

# ダムの限界を知り

## つる 詳子

川の1965年水害の写真を見ると流木はほとんど見当たらない。流木被害が顕著になったのは98年ごろからである。植林した山の手入れなど、治山対策が急務の課題であることは間違いない。

## ソフト面のまずさ

避難指示など住民への情報伝達が適切であったかも問われている。気象庁は7月5日、緊急記者会見を開いて早い対応を呼びかけた。この時点で、野村ダム管理所長は、西予市野村支所長の携帯電話に連絡し、「最悪の事態を想定して対応してほしい」と伝えている(NHK「危機感」は伝わったのか)7月13日)。しかし同7日午前2時半に野村ダム管理所長が「放流予定は6時50分で氾濫の恐れが大きいこと」と伝えるまで、市は何の対応もしていない。避難指示が遅れた理由として、管家一夫西予市長は「避難してもらいためには、避難所も作らないといけないし、消防団に声をかけていた

る恐れのある水位に達しましたので、避難指示を発令しました」と、通常とあまり変わらない放送で緊迫感を伝えられなかった。ダム管理所長から連絡があった時点で「何時からダムが放流するので、すぐ避難を」と繰り返し伝えるべきだった。

野村ダムが放流すれば、その下流の鹿野川ダムも放流せざるを得ない。西予市への呼びかけと同時に大州市にも避難の呼びかけをすべきであった。

今回の水害は、あらためてダムによる治水の限界を見せつけた。住民たちもダムがあるからと安心し、自分の頭で判断する能力を失っていた。

新潟大学名誉教授で河川工学者の大熊孝氏は、「河川技術には、自らをどう守るかという私的段階の小技術、地域をどう守るかという共同体的団体段階の中技術、為政者として河川をどう扱うかという公共的段階の大技術がある。それがうまく絡み合つと、最適な技術的展開ができる」と述べている。

今回の西日本豪雨は、これまでの治水の方向転換の必要性和、私たちそれぞれが自分たちの流域の治水について考えるべきであることを教えている。

つる しょうこ・豊かな球磨川をとりもどす会事務局長。